

政府関係機関移転総括的評価方針(案)

令和4年 月 日

目次

I.	はじめに	1
II.	評価方針	2
1.	評価観点・項目・指標の設定	2
(1)	評価観点	2
(2)	評価項目	3
(3)	評価指標	5
2.	評価の流れ	10
(1)	調査	10
(2)	評価	11
(3)	可視化	12

I. はじめに

政府関係機関の地方移転については、政府関係機関移転基本方針(平成 28 年3月 22 日 まち・ひと・しごと創生本部決定、以下「基本方針」)に定めたところにより、道府県等からの提案を踏まえ決定した中央省庁7機関、研究機関・研修機関等 23 機関 50 件の取組が進められ、政府における定期的なフォローアップを実施してきた。「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年 12 月閣議決定)においては、「有識者からの意見も考慮しつつ、政府においてフォローアップを引き続き進めるとともに、その結果を踏まえ、**2023 年度中に地方創生上の効果、国の機関としての機能の発揮等について総括的な評価を行い、これを踏まえ必要な対応を行う**」こととしている。そこで、2023 年度中に実施予定の総括的評価に係る基本的な方針を示すものとして、「政府関係機関移転総括的評価方針」(以下「本評価方針」)を作成した。

総括的評価は、各取組の基本方針に対する達成度を測り、今後の対応の検討に活用することを最大の目的とする。政府においては、全国各地の移転取組の状況及び効果を適切に把握・点検し、取組の改善に努めるとともに、今後の政府関係機関地方移転のあり方の検討に役立てる。また、各移転機関においては、各取組の**移転効果の増進に向けた取組内容の改善に活用する**。

本評価方針においては、各移転取組の達成度を測るための評価観点・評価項目・評価指標を定める。また、これらに基づく的確な評価を行えるよう、評価の一連の行程及び詳細の手法・考え方についても定めることとする。

なお、評価の行程として1. 調査、2. 評価、3. 可視化の3段階を設けるが、1. 調査の詳細及び2. 評価、3. 可視化については1. 調査の結果を踏まえてその手法・考え方を再整理する必要があることから、令和4年度以降検討を行うものとし、順次本方針に反映する。

II. 評価方針

1. 評価観点・項目・指標の設定

(1) 評価観点

基本方針では、中央省庁の地方移転に係る「基本的視点」として、(1)地方創生の観点(地方移転が、移転先の地域を含め我が国の地方創生に資するかどうか)、(2)国の機関としての機能確保の視点(地方移転によって、機能の維持・向上が期待できるか)、及び(3)移転費用等の視点 の3つの視点を掲げた。

この基本的視点を踏まえ、本評価方針では3つの**評価観点**を設定する。

【総括的評価における3つの評価観点】

移転機関の内部の状況に係る要素

①機能確保

国の機関としての機能保持が期待できるか

②費用抑制・体制整備

費用・組織の肥大化にならないか、移転先の環境・体制が整っているか

移転機関の外部の状況に係る要素

③地方創生

移転先地域の地方創生に資するか

なお、移転機関の内部の状況に係る①機能確保、②費用抑制・体制整備については、機関としての機能の維持・向上のために充足すべき**必要観点**として設定する。一方、移転機関の外部の状況に係る③地方創生については、移転先地域における地方創生への貢献のために、満たすと望ましい**十分観点**として設定する。

(2) 評価項目

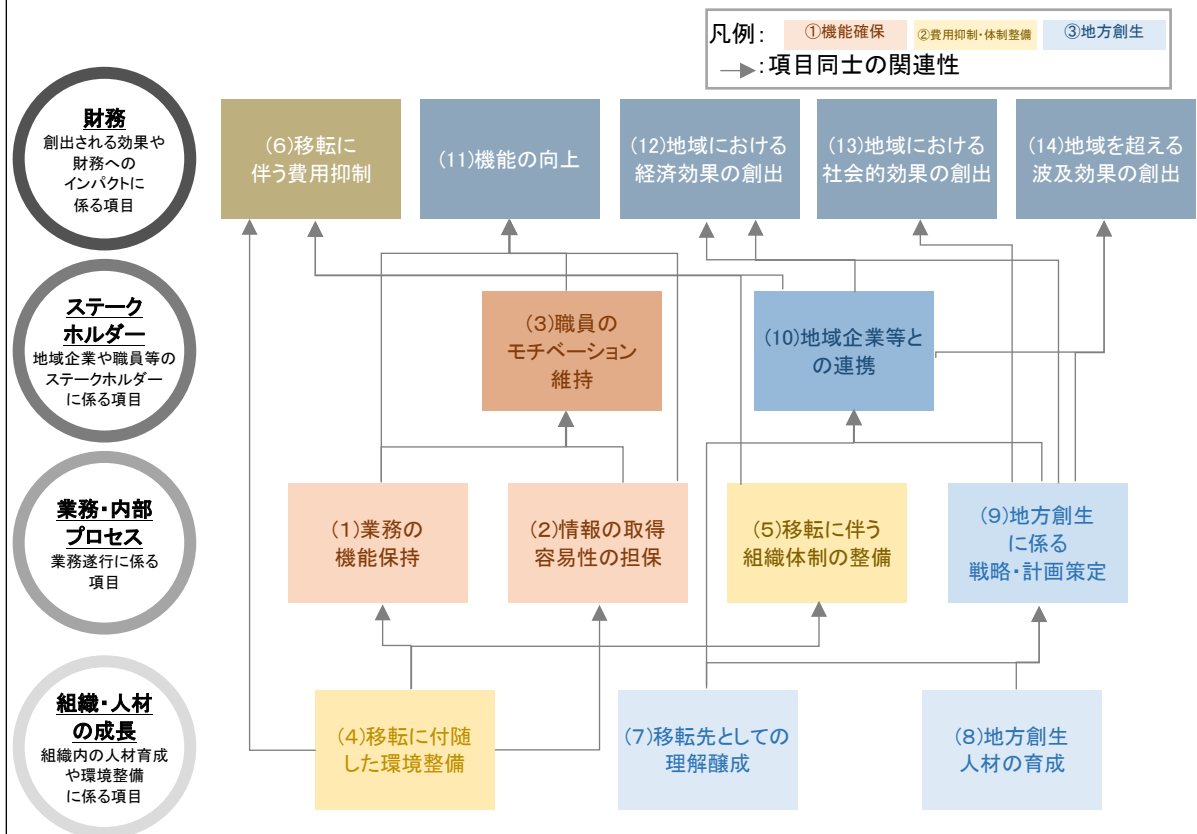
(1)のとおり定める3観点それぞれの達成度を測るものとして、**評価項目**を設定する。当該項目を網羅的に抽出するため、「組織・人材の成長(組織内の人材育成や環境整備に係る項目)」「業務・内部プロセス(業務遂行に係る項目)」「ステークホルダー(地域企業や職員等のステークホルダーに係る項目)」「財務(創出される効果や財務へのインパクトに係る項目)」の4つの視点^{*}を各観点と組み合わせて検討し、**計 14 項目**(表1参照)を評価項目として定める。

表1 評価項目一覧

観点	評価項目	詳細
① 機能確保	(1)業務の機能保持	各業務の特性が移転先で遂行する業務として適性があるかを把握
	(2)情報の取得容易性の担保	業務上必要となる情報へリーチ可能な環境が整備されているかを把握
	(3)職員のモチベーション維持	移転先にて勤務する職員等の、働く意欲を維持できているかを把握
② 費用抑制・ 体制整備	(4)移転に付随した環境整備	業務上支障のない職場環境を整えることができているかを把握
	(5)移転に伴う組織体制の整備	人員配置等が適正か及び移転推進における必要な組織等を形成しているかを把握
	(6)移転に伴う費用抑制	移転に伴い発生する経費等が肥大化していないかを把握
③ 地方創生	(7)移転先としての理解醸成	移転先地域の企業・住民等から移転の理解が得られているかを把握
	(8)地方創生人材の育成	地方創生に寄与する人材を育成しているかを把握
	(9)地方創生に係る戦略・計画策定	地方創生に向けた戦略策定や取組企画等を実施しているかを把握
	(10)地域企業等との連携	地域団体等と連携し地域一丸となって取組推進しているかを把握
	(11)機能の向上	地域の特性等を活かし、国の機関としての機能向上を図れているかを把握
	(12)地域における経済効果の創出	地域経済カネ・ヒト・モノ・情報に影響を与えているかを把握
	(13)地域における社会的効果の創出	地域の文化や地域住民の価値観醸成に影響を与えているかを把握
	(14)地域を超える波及効果の創出	周辺経済圏へも間接的な影響を与えているかを把握

※参考 評価項目の選定方法

企業・行政の戦略実行を可能にする手法「バランススコアカード」の考え方をを用いて、移転機関の内部要素に係る①機能確保、②費用抑制・体制整備と、外部要素に係る③地方創生、それぞれの観点に対して網羅的に項目を洗い出し、各項目の関連性を考慮した上で選定した。



なお、バランススコアカードは、「学習・成長」「業務プロセス」「顧客」「財務」から成る、企業の戦略経営を可能にする経営手法である。行政においても転用が可能であり、国内外で地方公共団体への適用事例がある¹²

¹<https://www.jbaudit.go.jp/koryu/study/mag/pdf/j30d01.pdf>

²https://www.daito.ac.jp/research/region/activity/designforum/publication/report16/file/file_chapter01_9.pdf

(3) 評価指標

(2)で定めた 14 評価項目の評価のため具体的に把握すべきものとして、**評価指標を設定する。**(1)で定めた3観点のうち、①機能確保に係る3評価項目については、**国の機関としての機能保持が可能な業務特性及び、機関の果たすべき役割を踏まえ、計7の指標を定める。**②費用抑制・体制整備に係る3評価項目については、**移転前後で比較可能な定量的数値及びあるべき状態を踏まえ、計16の指標を定める。**また、③地方創生に係る8評価項目については、**地方創生推進交付金事業において地方創生に係る取組上、重要と位置付けられる6つの先駆性要素(自立性、政策間連携、推進主体の形成、地方創生人材の確保・育成、官民協働、地域間連携)を踏まえ、計37の指標を定める。**以上、各評価項目に紐づく**計60の定量・定性指標**(表2参照)について状況を把握する。

なお、本評価方針に定めるすべての定量指標を移転機関が適切に把握していることが理想であるが、それが困難な場合でも、各評価項目について適切な評価ができるよう、定量指標に関連する定性指標も設けることとする。これらの定性指標は定量指標を代替するものであることから、令和4年度以降の調査設計時に回答根拠が明確になる調査手法を検討する予定である。

また、これまでのフォローアップ調査において調査対象としてきた情報は、移転機関において把握しやすい情報として、定量指標の回答率を上げるための調査手法についても検討する予定である。

評価に当たっては、移転機関毎の取組内容や把握可能な情報が異なることを考慮する必要がある。そこで、**60 指標を全取組に対して一律で評価する指標と各取組の性質を踏まえて取組毎に評価する指標**に分類し、うち後者は、「研究機関・研修機関等の移転に関する取組状況調査」において用いている以下5種を取組種別として定めた上で、**取組種別毎に設定する。**

各取組種別の評価指標詳細は、別紙:「評価指標一覧」を参照のこと。

【総括的評価における5つの取組種別】

- ・ **拠点の設置・整備**
該当地域に全機能若しくは一部機能にかかる拠点自体を移転し、移転先に人員を配置して業務を遂行
- ・ **協議会等の体制整備**
該当地域にて開催かつ複数のステークホルダーにて組成される会議体に参画
- ・ **人材育成支援・技術協力等を開始**
該当研究分野における人材の育成や技術向上に寄与するイベントを実施、ノウハウ・技術を提供
- ・ **共同研究・研究連携等を開始**
該当地域における地方公共団体・関連団体と共同・連携して研究を推進
- ・ **研修等を開始**
該当地域において/当該地域のステークホルダーを巻き込んだ、研修やイベントを実施

表2 評価指標一覧 ※取組種別毎に指標の表現ぶりを調整予定

定量/定性	評価指標
①機能確保	
(1)業務の機能保持	
定量	移転元で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、移転先地域で遂行している業務における業務遂行時間の増減
定性	移転元で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、移転先地域で遂行している業務の質や効率が維持されている (業務の進捗管理/成果物の品質/他の職員との役割分担/業務関係者とのコミュニケーション/情報管理 等)
(2)情報の取得容易性の担保	
定性	業務上必要となる情報へ移転先の職場から容易にアクセス可能な環境を整えている (オンライン上でのファイル管理や情報のデータベース化等)
(3)職員のモチベーション維持	
定量	移転先の職場にて勤務する職員の職場環境や働くことに対する満足度 業務上で関連のある他政府関係機関における職員の移転に係る満足度
定性	移転前と比較し、移転後も職員の働きやすさが維持できている (移転前後で同様の時間裁量を持つことができている等) 移転先の職場にて勤務する職員の職場環境や働くことに対する満足度を把握している

定量/定性	評価指標
②費用抑制・体制整備	
(4)移転に付随した環境整備	
定量	移転先における業務遂行を円滑とするための環境整備に伴う費用の増減
	電子手続きが可能な業務数
定性	電子化が可能な業務について、電子化を行っている
	移転先における勤務をサポートする、ICT・テクノロジー等を導入している
(5)移転に伴う組織体制の整備	
定量	移転先地域において勤務する職員配置数(正規・任期付・非常駐)の増減(移転開始からみた経年比較)
定性	業務遂行上支障がない、適切な人員配置(人数/ 役職者/チーム体制等)となっている
	移転先で勤務する職員の業務遂行において支障がないよう、当該職員のサポートを行う体制(相談役/組織/チーム等)を整備している
	移転に係る検討・モニタリング等を行う組織(有識者会議/ 協議会/ 委員会等)を形成している
(6)移転に伴う費用抑制	
定量	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する事業経費の増減
	事業経費全体の増減(経年比較/計画・実績比較)
	予算額の増減(経年比較/計画・実績比較)
	移転元・都市部等への移動費用・時間の増減(経年比較)
定性	費用抑制の観点から ICT・テクノロジー等を活用している
	組織の費用対効果を最大限に発揮可能な人員配置となっている
	費用抑制の観点から、期中に、移転先における事業経費や予算等に係る計画を見直している
	費用抑制に向け、地域や地域住民・団体等と連携を行っている / 非金銭的な支援を受けている

定量/定性	評価指標
③地方創生	
(7)移転先としての理解醸成	
定量	移転先地域の企業・住民の移転目的及び効果に関する認知度または理解度
	移転先地域の企業・住民の移転に関する納得度
	移転に係る対外的な情報発信(広告掲載/イベント実施等)数
定性	地域の特色ある資源や強みを理解した上で、移転の目的や移転がもたらすメリット等について対外的に情報発信し、移転に対する理解や納得感を醸成している
(8)地方創生人材の育成	
定量	組織内において移転先地域の地方創生に寄与する取組を企画・推進等行っている(育成中の人材も含む)「地方創生人材」の人員数
定性	組織内において、移転先地域の地方創生に寄与する取組を企画・推進等行っている人材を確保・育成している
(9)地方創生に係る戦略・計画策定	
定量	組織の戦略上等において設定した移転取組における / 移転取組を通じた地方創生に係る KPI 数
	設定した KPI の達成度
定性	地方版総合戦略以外に、移転取組における / 移転取組を通じた地方創生に向けた戦略を策定している
	地方版総合戦略において移転取組の位置付けが明確化されている
	地方版総合戦略において目標・KPI が設定されている
	地方創生に向けた移転取組に関する中長期的な計画を策定している
	地方創生に向けた移転取組に係る KPI・目標値を設定している
(10)地域企業等との連携	
定量	(共同 / 連携)研究テーマ数/地域や企業・団体等と連携した研修の実施回数
	移転先業務において連携している企業・団体等の関係者数
	地域企業・団体等からの移転取組に関する問い合わせ・相談件数
定性	地域の民間企業・団体等との連携により、地域におけるイノベーション創出に寄与している
	地域住民・企業等の関係者が移転取組や組織の機能発揮に寄与する取組の推進・改善に参加している
	地域の既存組織・ネットワークの活用や、企業・団体等との連携を行う仕組みを構築している(会議体の設定等)

定量/定性	評価指標
(11)機能の向上	
定量	組織の戦略・計画上で設定した KPI の達成度
	協議会の実施回数/人材育成支援に係るイベントや技術協力の実施回数/(共同/連携)研究のテーマ数/研修の実施回数
	研究等における表彰数
	研究に伴う製品等の実用化・商品化数
	論文数・論文掲載数
定性	地域の特性や強みを活かした組織の戦略・計画策定を通じて、組織の機能向上が図られている
	地域住民・企業等の関係者との連携強化や情報取得の容易性向上等を通じて、組織の機能向上が図られている
	移転取組が移転先で勤務する職員の働き方改革(生産性向上・仕事の付加価値向上・イノベーション創出等)に寄与している
(12)地域における経済効果の創出	
定量	就業者数(職員の現地採用等、移転により創出された雇用)
	移転先地域におけるイベント・研修への参加人数
	移転に伴い、地域にもたらされた金銭的な経済効果
定性	移転により、地域住民へポジティブな影響を与えている
	移転により、地域産業や企業・団体等の関係者へポジティブな影響を与えている
(13)地域における社会的効果の創出	
定性	移転を通じて、地域住民において新たな価値観が醸成されている
	移転を通じて、新たな地域文化や地域ブランド・アイデンティティ等が創出・形成されている
(14)地域を超える波及効果の創出	
定性	移転を通じて、周辺地域や関連地域と連携し、広域的なメリットを発揮する取組を企画・推進している
	移転を通じて、周辺地域等の広域的な範囲へ、ポジティブな影響・効果を与えている

2. 評価の流れ

総括的評価は、1. 調査、2. 評価、3. 可視化の3段階で実施し、可視化した評価結果は適切に公表することとする(図1参照)。

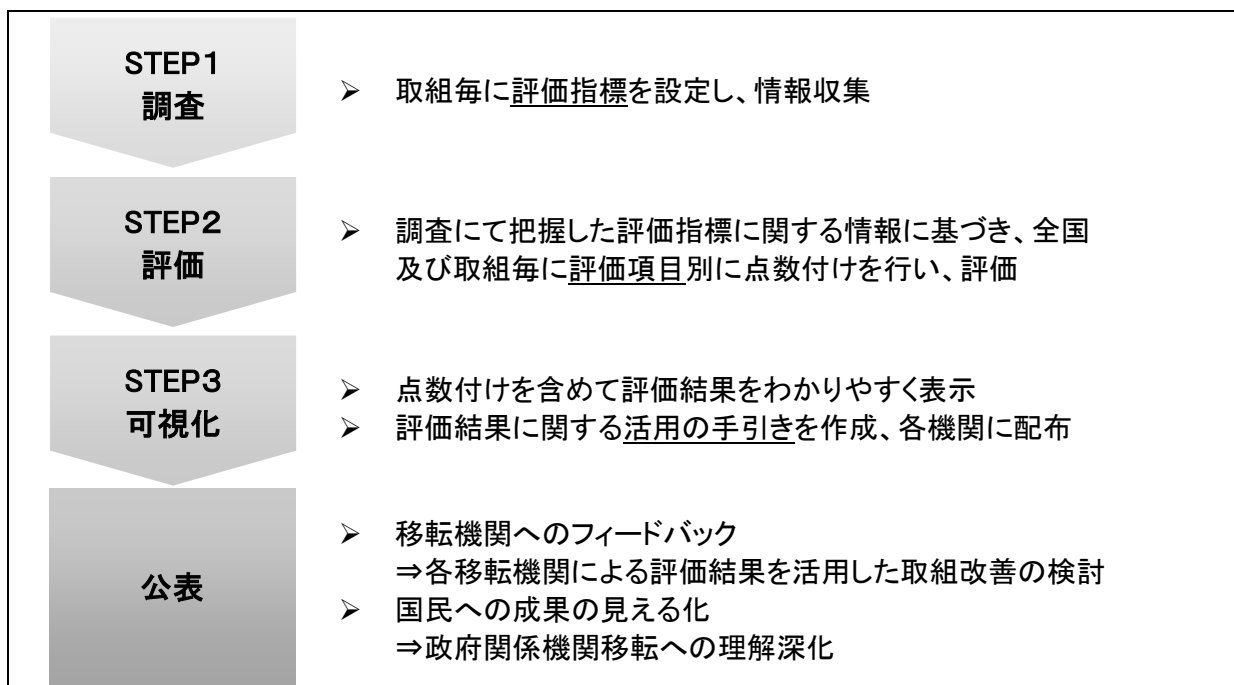


図1 総括的評価全体の流れ

政府関係機関地方移転は、各機関の組織としての機能の維持・向上、地方創生への貢献等を目指して推進されてきたところ、とりわけ機能確保に係る指標の評価に当たっては、組織に係る個人の多様な働き方や業務プロセスを踏まえる必要がある。総括的評価では、移転先での地方創生上の効果や移転に要した費用に掛かる客観的な数値情報等に加え、個人からの主観的な意見等も踏まえつつ、組織的な視点から最終評価を行うこととする。

(1) 調査

はじめに評価指標(表2参照)に係る情報収集のため、各移転機関に対して状況調査を実施する。調査手法の詳細(実施時期、対象者数、質問項目等)は、令和4年度に検討する。

(2) 評価

(1)調査にて把握した評価指標に関する情報に基づき、14 評価項目別に点数付けを行う。なお、3観点のうち、必要観点である①機能確保、②費用抑制・体制整備に係る評価項目は減点方式(−2〜0点/項目)で、十分観点である③地方創生に係る評価項目は加点方式(0〜3点/項目)で評価し、各取組の総合点(−12〜24 点)を算出する(表3参照)。

なお、点数付けは総合点を他の取組と比較をするためではなく、1取組内での評価項目間の得点分布を比較し、各取組内で良好な/改善すべき評価項目を把握するために行うものである。

また、調査結果に基づく点数付けの基準及び評価者等は、令和4年度に検討する。

表3 評価尺度詳細

観点	評価項目	評価尺度	合計点										
①機能確保	(1)業務の機能保持	<p>移転で必ず充足すべき観点 =【必要観点】として設定 −2〜0点/項目 × 6項目 = −12〜0点</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>尺度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0点</td> <td>概ね、維持できている / 変化なし</td> </tr> <tr> <td>-1点</td> <td>維持できていない / 悪化している</td> </tr> <tr> <td>-2点</td> <td>大きく維持できていない / 悪化している</td> </tr> </tbody> </table>	評価	尺度	0点	概ね、維持できている / 変化なし	-1点	維持できていない / 悪化している	-2点	大きく維持できていない / 悪化している	−12 〜 24 点 /取組		
	評価		尺度										
	0点		概ね、維持できている / 変化なし										
-1点	維持できていない / 悪化している												
-2点	大きく維持できていない / 悪化している												
②費用抑制・体制整備	(2)情報の取得容易性の担保												
	(3)職員のモチベーション維持												
	(4)移転に付随した環境整備												
③地方創生	(5)移転に伴う組織体制の整備	0点	概ね、維持できている / 変化なし										
	(6)移転に伴う費用抑制	-1点	維持できていない / 悪化している										
	③地方創生	(7)移転先としての理解醸成	<p>移転で充足すると良い観点 =【十分項目】として設定 0〜3点/項目 × 8項目 = 0〜24点</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>尺度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3点</td> <td>際立った効果がでている / 際立った取組を推進している</td> </tr> <tr> <td>1点</td> <td>効果が出ている / 取組を推進できている</td> </tr> <tr> <td>0点</td> <td>効果は出ていない / 取組を推進できていない</td> </tr> </tbody> </table>	評価	尺度	3点	際立った効果がでている / 際立った取組を推進している	1点	効果が出ている / 取組を推進できている	0点		効果は出ていない / 取組を推進できていない	−12 〜 24 点 /取組
		評価		尺度									
		3点		際立った効果がでている / 際立った取組を推進している									
		1点		効果が出ている / 取組を推進できている									
		0点		効果は出ていない / 取組を推進できていない									
(8)地方創生人材の育成													
(9)地方創生に係る戦略・計画策定													
(10)地域企業等との連携													
(11)機能の向上													
(12)地域における経済効果の創出													
(13)地域における社会的効果の創出													
(14)地域を超える波及効果の創出													

(3) 可視化

算出した評価結果は、図表等を用いてわかりやすく整理し、全取組の結果をまとめた全体サマリ及び取組別に分析した機関別サマリの2種を作成する。また、共通指針、取組種別毎の取組のポイントと取組好事例をまとめた「評価結果活用の手引き(仮称)」を作成する。なお、サマリとして整理する項目及び手引きの内容については、令和3年度末時点では構想段階であり、詳細は令和4年度に検討する。

可視化した評価結果は移転機関に対して、「評価結果活用の手引き(仮称)」とともに配布の上、評価結果の活用した取組改善を促す。また、国民に対しても適切に公表をし、政府関係機関移転に対する理解の深化を目指す。

※参考 評価の可視化イメージ

移転機関毎の取組内容や把握可能な情報の違いを考慮し、全機関の結果を5つの取組種別に分析した全体サマリ、取組機関別に分析した機関別サマリに分けて取りまとめる。

(取組種別 全体サマリ)



記載項目例：①取組特性(移転目的、移転経過期間等の分布)グラフ ②主な取組事項一覧 ③取組事項の中から特により取組の内容詳細 ④14項目別点数平均レーダーチャート ⑤3観点別取組内容の傾向

(取組種別 機関別サマリ)

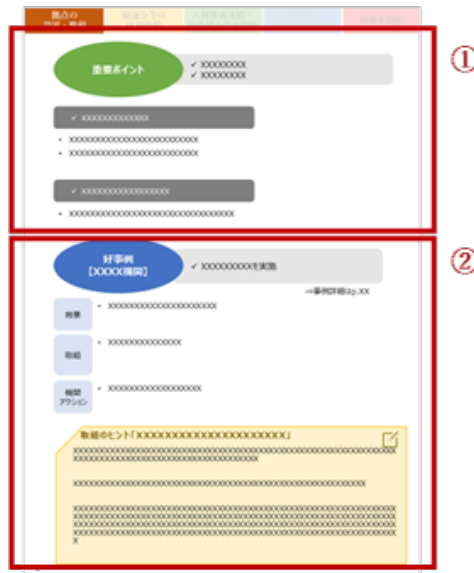


記載項目例：①取組特性(移転目的、移転経過期間等の分布)グラフ ②主な取組事項一覧 ③取組事項の中から特により取組の内容詳細 ④14項目別点数平均レーダーチャート ⑤3観点別取組内容の傾向

※参考 「評価結果活用の手引き(仮称)」イメージ

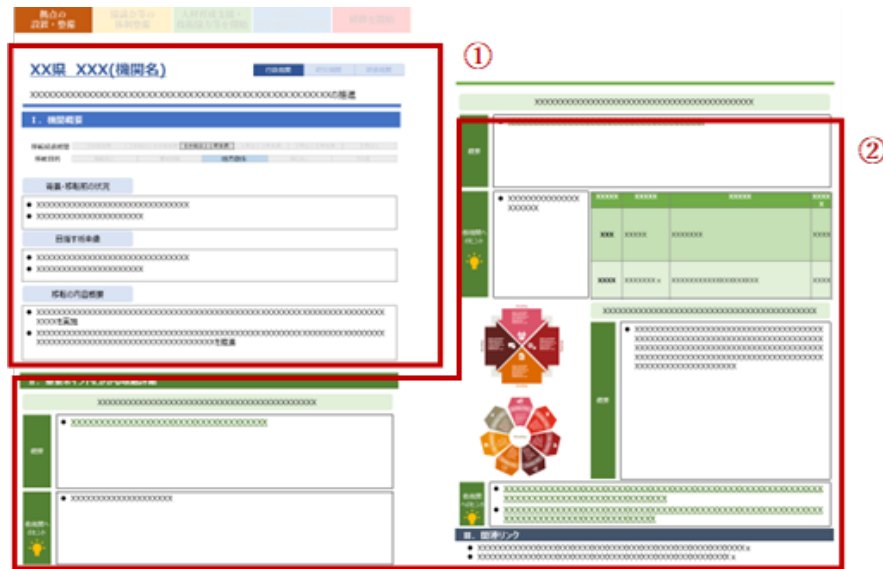
移転機関向けに、各取組種別重要ポイントと取組好事例をまとめた「評価結果活用の手引き(仮称)」を作成し、評価結果を取組の達成度の把握のみならず、移転取組の表か指標等に関する理解深化、移転効果の増進に向けた改善に活用してもらう。

(取組種別 重要ポイント)



記載項目例: ①各取組種別において重点的に対応すべきポイントを整理
②上記ポイントに係る取組好事例の概要や取組推進上のヒントなどを記載

(取組種別 好事例取りまとめ)



記載項目例: ①好事例の概要情報を整理 ②好事例の取組詳細及び他機関への横展開のヒントを解説

評価指標一覧

別紙

	評価観点	評価項目	定量・定性	評価指標	取組種別毎の調査項目 (*取組種別毎に指標の表現ぶりを調整する予定 **取組種別によっては他指標と統合する予定)					調査方法(詳細は令和4年度に検討予定)			(備考) フォローアップ調査の有無
					拠点設置・整備	協議会整備	人材育成・技術協力	共同研究・研究連携	研修	対象 ※「移転機関(組織)/移転先自治体※」については指標に係る情報を把握しているいずれかが回答	対象詳細(イメージ)	手段(イメージ)	
49	③地方創生	(11)機能の向上	定性	地域の特性や強みを活かした組織の戦略・計画策定を通じて、組織の機能向上が図られている	●	▲*	■*	★*	◆*	移転機関(組織)	- 移転取組の背景・取組内容を把握している担当者	機関/自治体(組織)向けアンケート	×
50	③地方創生	(11)機能の向上	定性	地域住民・企業等の関係者との連携強化や情報取得の容易性向上等を通じて、組織の機能向上が図られている	●	▲*	■*	★*	◆*	移転機関(組織)	- 移転取組の背景・取組内容を把握している担当者	機関/自治体(組織)向けアンケート	×
51	③地方創生	(11)機能の向上	定性	移転取組が移転先で勤務する職員の働き方改革(生産性向上・仕事の付加価値向上・イノベーション創出等)に寄与している	●	▲*	■*	★*		移転機関(組織)	- 移転取組の背景・取組内容を把握している担当者	機関/自治体(組織)向けアンケート	×
52	③地方創生	(12)地域における経済効果の創出	定量	就業者数(職員の現地採用等、移転により創出された雇用)	●	▲	■	★		移転機関(組織)/移転先自治体※	- 移転取組の背景・取組内容を把握している担当者	機関/自治体(組織)向けアンケート ※回答不可の場合#56~57(定性指標)に回答	×
53	③地方創生	(12)地域における経済効果の創出	定量	移転先地域におけるイベント・研修への参加人数	●	▲*	■*	★*	◆*	移転機関(組織)/移転先自治体※	- 移転取組の背景・取組内容を把握している担当者	機関/自治体(組織)向けアンケート ※回答不可の場合#56~57(定性指標)に回答	×
54	③地方創生	(12)地域における経済効果の創出	定量	移転に伴い、地域にもたらされた金銭的な経済効果	●	▲*	■*	★*	◆*	移転機関(組織)/移転先自治体※	- 移転取組の背景・取組内容を把握している担当者	機関/自治体(組織)向けアンケート ※回答不可の場合#56~57(定性指標)に回答	×
55	③地方創生	(12)地域における経済効果の創出	定性	移転により、地域住民へポジティブな影響を与えている(就労、学習機会増加等)	●	▲*	■*	★*	◆*	地域住民	- 移転取組の背景・取組内容を把握している担当者	住民向け匿名アンケート	×
56	③地方創生	(12)地域における経済効果の創出	定性	移転により、地域産業や企業・団体等の関係者へポジティブな影響を与えている(地域内消費増加、事業・雇用創出、競争力強化等)	●	▲*	■*	★*	◆*	地域企業・団体	- 移転取組の背景・取組内容を把握している担当者	企業・団体向け匿名アンケート	×
57	③地方創生	(13)地域における社会的効果の創出	定性	移転を通じて、地域住民において新たな価値観が醸成されている	●	▲*	■*	★*	◆*	地域住民	- 移転取組の背景・取組内容を把握している担当者	住民向け匿名アンケート	×
58	③地方創生	(13)地域における社会的効果の創出	定性	移転を通じて、新たな地域文化や地域ブランド・アイデンティティ等が創出・形成されている	●	▲*	■*	★*	◆*	移転機関(組織)/移転先自治体※	- 移転取組の背景・取組内容を把握している担当者	機関/自治体(組織)向けアンケート	×
59	③地方創生	(14)地域を超える波及効果の創出	定性	移転を通じて、周辺地域や関連地域と連携し、広域的なメリットを発揮する取組を企画・推進している	●	▲*	■*	★*	◆*	移転機関(組織)/移転先自治体※	- 移転取組の背景・取組内容を把握している担当者	機関/自治体(組織)向けアンケート	×
60	③地方創生	(14)地域を超える波及効果の創出	定性	移転を通じて、周辺地域等の広域的な範囲へ、ポジティブな影響・効果を与えている	●	▲*	■*	★*	◆*	移転機関(組織)/移転先自治体※ 移転先以外の地域自治体	- 移転取組の背景・取組内容を把握している担当者	機関/自治体(組織)向けアンケート	×